

経営比較分析表（令和6年度決算）

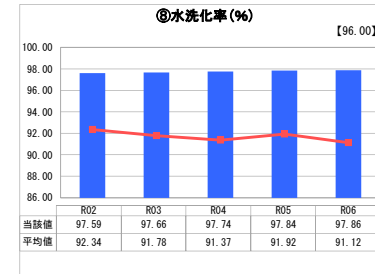
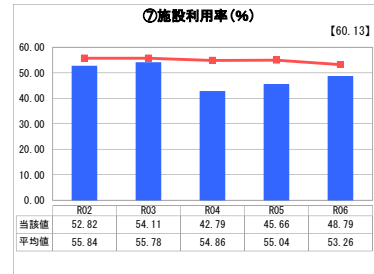
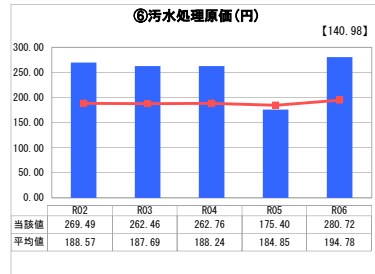
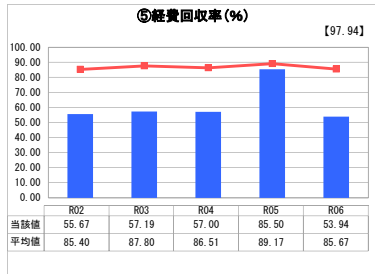
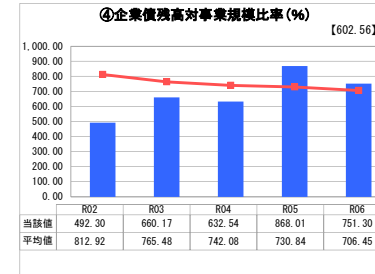
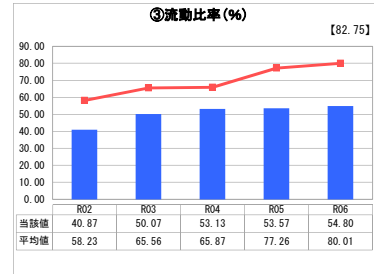
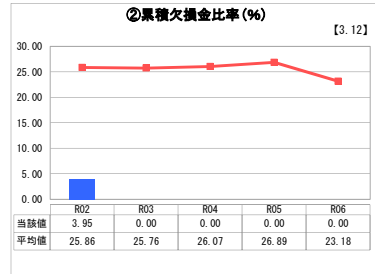
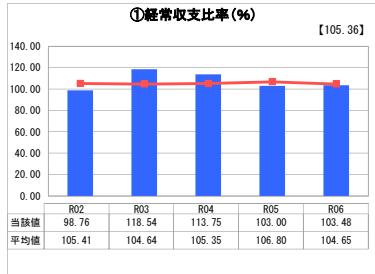
兵庫県 丹波篠山市

業務名	業種名	事業名	類似団区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cd1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡ ³ 当たり家賃料金(円)
-	58.42	52.09	78.63	2,970

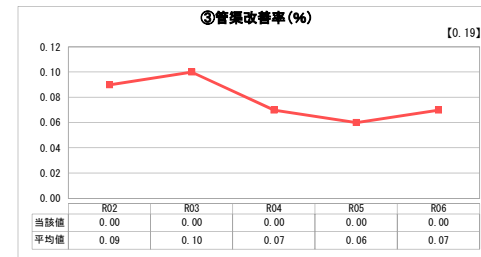
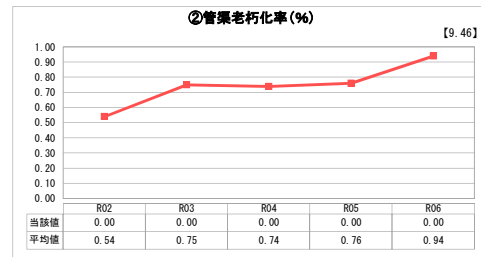
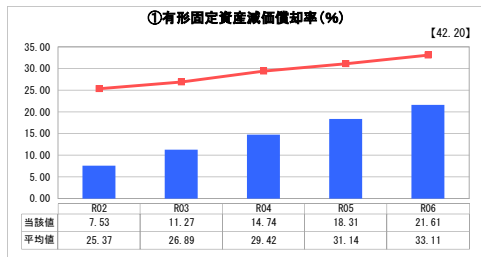
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
39,095	377.59	103.54
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
20,229	10.28	1,967.80

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

令和元年度から地方公営企業法を適用した企業会計へ移行しています。

①使用料収入や一般会計繰入金などの総収益で維持管理費や支払利息は賚えています。

②欠損金はありませんが使用料収入が減少傾向にあることから経営改善に向けた取組みが必要です。

③令和7年度に企業債償還のピークを迎えることが見込まれ、流動負債が多いため100%を下回り、支払能力が低くなっています。経費削減に努めているものの償還金の負担が大きく今後も統廃合などによる経営のスリム化に努める必要があります。

④本市合併以降の主要施策として生活排水処理施設の整備を進め、平成17年度末に市内全域で水洗化が可能となりましたが、短期間に多額の投資をしたこと、及び資本費平準化債の制度拡充による借入額増により類似団体平均を上回り、企業債償還は大きな負担となっています。

⑤経費削減に努めているものの汚水処理に要する費用を使用料収入だけでは賚えず、一般会計繰入金で不足額を補っている状況です。

⑥多額の投資による減価償却費と支払利息の負担が大きいことから、施設統廃合による経費の削減など更なる維持管理費等の削減が必要です。

⑦今後も施設の統廃合や効率的な施設運用を計画的に進め、利用率の向上に努める必要があります。

⑧全国や類似団体平均を上回っているものの未接続箇所が存在するため、今後も継続的に個別訪問を行うなど水洗化率向上の取組みを行います。

2. 老朽化の状況について

①耐用年数を経過した管渠が無いため、類似団体平均より下回っています。

②、③現在、耐用年数を経過した管渠はありませんが、1つの処理区において不明水が多いため、ストックマネジメント計画を策定し、計画的に管更生を進めていく取組みを行っています。

全体総括

本市の下水道事業は、短期間での生活排水処理施設の整備推進に伴う多額の企業債発行、及び資本費平準化債の制度拡充による借入額増により、企業債償還が経営の大きな負担となっています。

また、人口減少や節水機器の普及などに伴う水需要の減少により、収益は今後も減少して行くことが予測されます。加えて、人件費上昇や物価高騰により、経営は厳しさが増しています。

令和5年度に改定した経営戦略に基づき、人材の確保と育成に努めるとともに、施設の適正管理による長寿命化や投資費用の平準化による計画的更新、統廃合の推進などによる経費削減に取り組み、経営の安定とサービスの持続に努めます。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和6年度決算）

兵庫県 丹波篠山市

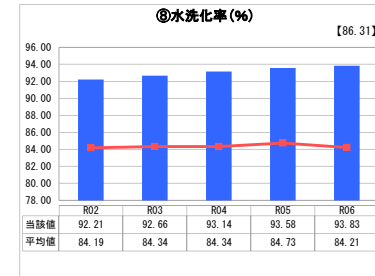
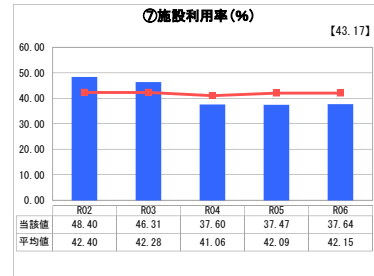
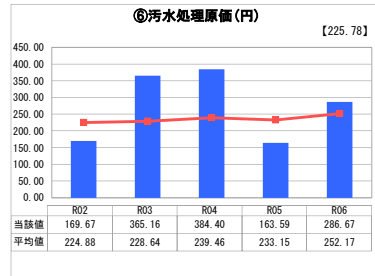
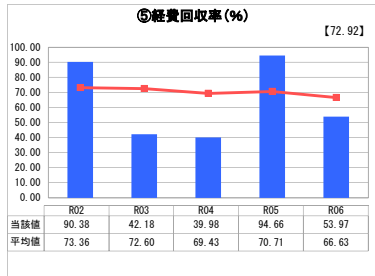
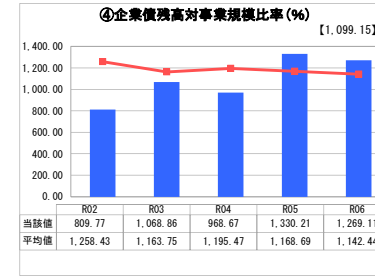
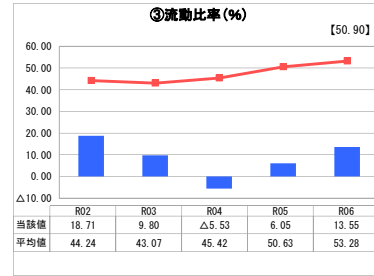
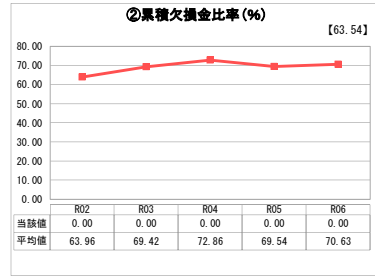
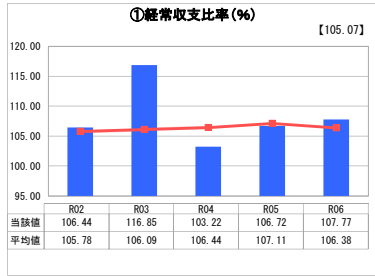
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡ ^a 当たり家賃料金(円)
-	54.43	23.92	90.43	2,970

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
39,095	377.59	103.54
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
9,291	5.36	1,733.40

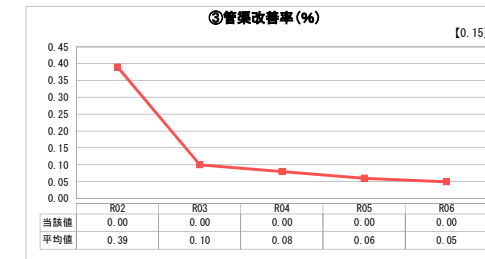
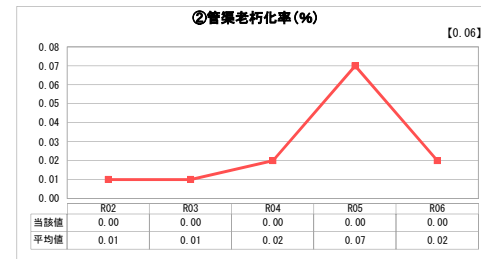
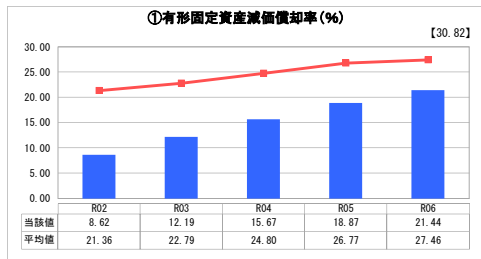
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

令和元年度から地方公営企業法を適用した企業会計へ移行しています。

- ①使用料収入や一般会計繰入金などの総収益で維持管理費や支払利息は賄えています。
- ②欠損金はありませんが使用料収入が必要であることから経営改善に向けた取組みが必要です。
- ③令和7年度に企業債償還のピークを迎えることが見込まれ、流動負債が多いため100%を下回り、支払能力が低くなっています。経費削減に努めているものの償還金の負担が大きく今後も統廃合などによる経営のスリム化に努める必要があります。
- ④本市合併以降の主要施策として生活排水処理施設の整備を進め、平成17年度末に市内全域で水洗化が可能となりましたが、短期間に多額の投資をしたこと、及び資本費平準化債の制度拡充による借入額増により類似団体平均を上回り、企業債償還は大きな負担となっています。
- ⑤経費削減に努めているものの汚水処理に要する費用を使用料収入だけでは賄えず、一般会計繰入金で不足額を補っている状況です。
- ⑥多額の投資による減価償却費と支払利息の負担が大きいため、施設統廃合による経費の削減など更なる維持管理費等の削減が必要です。
- ⑦今後も施設の統廃合や効率的な施設運用を計画的に進め、利用率の向上に努める必要があります。
- ⑧全国や類似団体平均を上回っているものの未接続箇所が存在するため、今後も継続的に個別訪問を行うなど水洗化率向上の取組みを行います。

2. 老朽化の状況について

- ①耐用年数を経過した管渠が無いため、類似団体平均より下回っています。
- ②、③現在、耐用年数を経過した管渠はありませんが、年々老朽化していく施設と管路の更新について計画的に更新を進めていく必要があります。

全体総括

本市の下水道事業は、短期間での生活排水処理施設の整備推進に伴う多額の企業債発行、及び資本費平準化債の制度拡充による借入額増により、企業債償還が経営の大きな負担となっています。

また、人口減少や節水機器の普及などに伴う水需要の減少により、収益は今後も減少して行くことが予測されます。加えて、人件費上昇や物価高騰により、経営は厳しさが増えています。

令和5年度に改定した経営戦略に基づき、人材の確保と育成に努めるとともに、施設の適正管理による長寿命化や投資費用の平準化による計画的更新、統廃合の推進などによる経費削減などに取組み、経営の安定とサービスの持続に努めます。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和6年度決算）

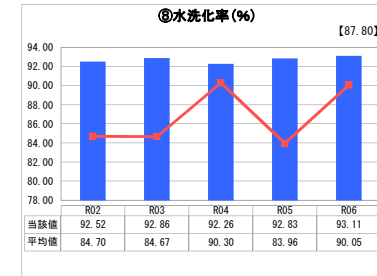
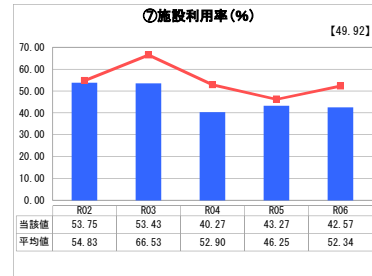
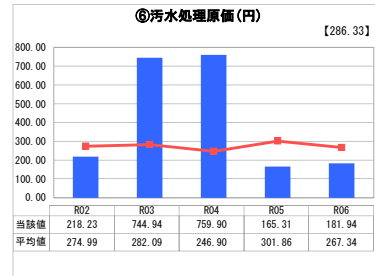
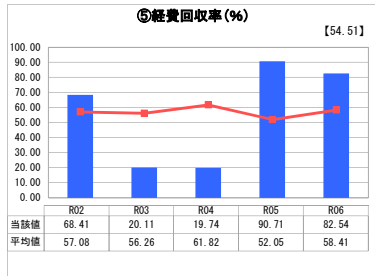
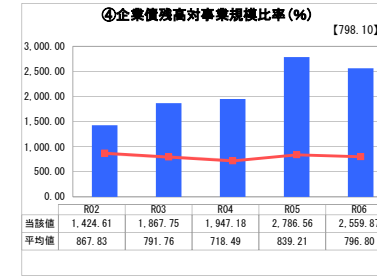
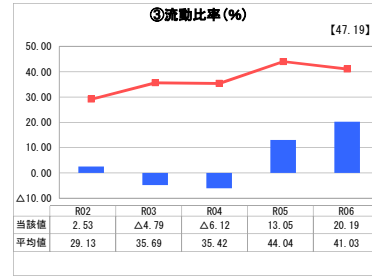
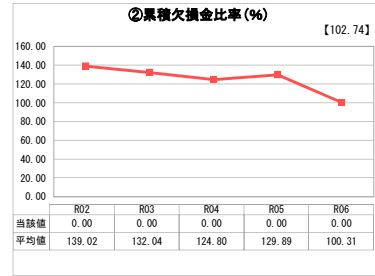
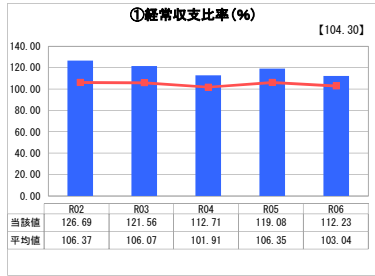
兵庫県 丹波篠山市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡ ^a 当たり家産料金(円)
-	39.87	12.56	89.50	2,970

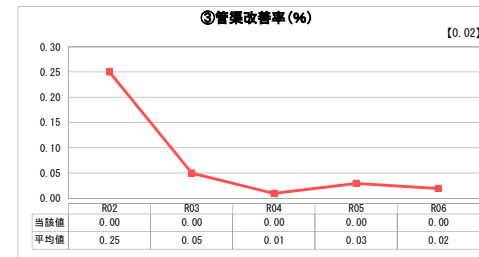
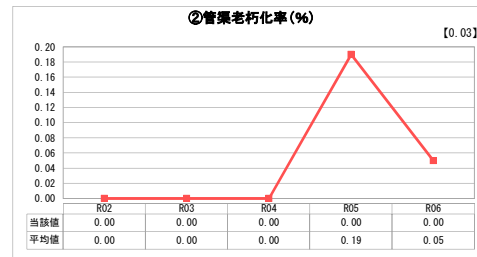
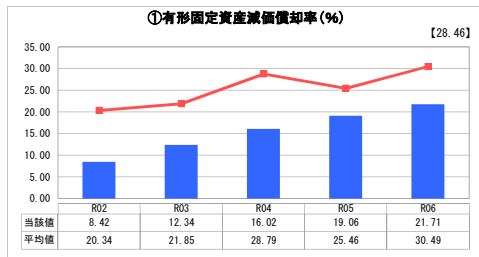
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
39,095	377.59	103.54
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
4,878	2.12	2,300.94

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

令和元年度から地方公営企業法を適用した企業会計へ移行しています。

①使用料収入と一般会計繰入金などの総収益で維持管理費や支払利息は賄えています。

②欠損金はありませんが使用料収入が減少傾向にあることから経営改善に向けた取組みが必要です。

③令和7年度に企業債償還のピークを迎えることが見込まれ、流動負債が多いため100%を下回り、支払能力が低くなっています。経費削減に努めているものの償還金の負担が大きく今後も統廃合などによる経営のスリム化に努める必要があります。

④本市合併以降の主要施策として生活排水処理施設の整備を進め、平成17年度末に市内全域で水洗化が可能となりましたが、短期間に多額の投資をしたこと、及び資本費平準化債の制度拡充による借入額増により類似団体平均を上回り、企業債償還は大きな負担となっています。

⑤経費削減に努めているものの汚水処理に要する費用を使用料収入だけでは賄えず、一般会計繰入金で不足額を補っている状況です。

⑥多額の投資による減価償却費と支払利息の負担が大きいため、施設統廃合による経費の削減など更なる維持管理費等の削減が必要です。

⑦今後も施設の統廃合や効率的な施設運用を計画的に進め、利用率の向上に努める必要があります。

⑧全国や類似団体平均を上回っているものの未接続箇所が存在するため、今後も継続的に個別訪問を行うなど水洗化率向上の取組みを行います。

2. 老朽化の状況について

①耐用年数を経過した管渠が無いため、類似団体平均より下回っています。

②、③現在、耐用年数を経過した管渠はありませんが、年々老朽化していく施設と管渠の更新について計画的に更新を進めていく必要があります。

全体総括

本市の下水道事業は、短期間での生活排水処理施設の整備推進に伴う多額の企業債発行、及び資本費平準化債の制度拡充による借入額増により、企業債償還が経営の大きな負担となっています。

また、人口減少や節水機器の普及などに伴う水需要の減少により、収益は今後も減少して行くことが予測されます。加えて、人件費上昇や物価高騰により、経営は厳しさが増えています。

令和5年度に改定した経営戦略に基づき、人材の確保と育成に努めるとともに、施設の適正管理による長寿命化や投資費用の平準化による計画的更新、統廃合の推進などによる経費削減などに取組み、経営の安定とサービスの持続に努めます。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和6年度決算）

兵庫県 丹波篠山市

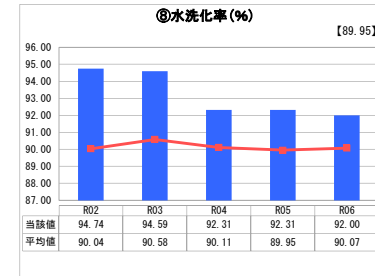
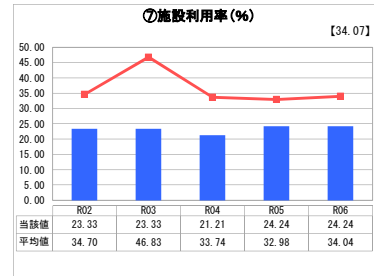
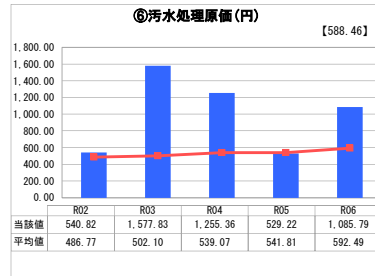
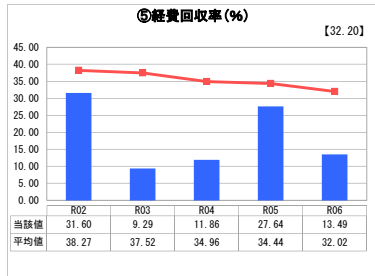
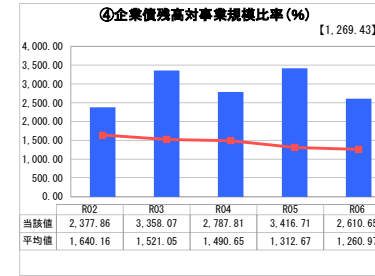
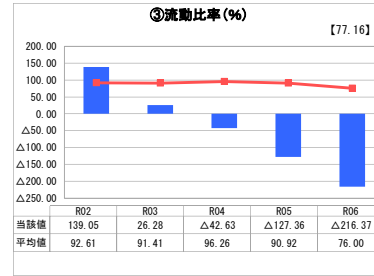
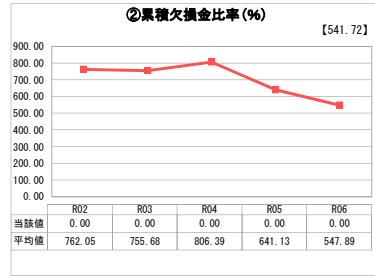
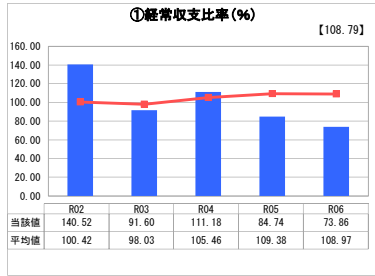
業務名	業種名	事業名	類似団区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	小規模集合排水処理	12	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡ ^a 当たり家賃料金(円)
-	53.87	0.06	83.29	2,970

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
39,095	377.59	103.54
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
25	0.02	1,250.00

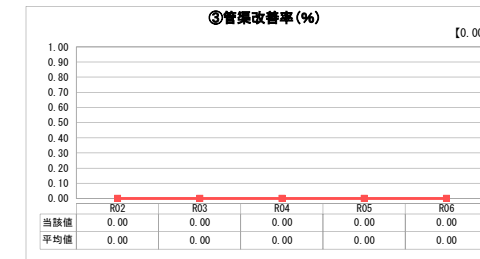
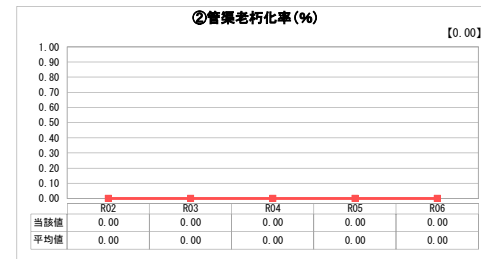
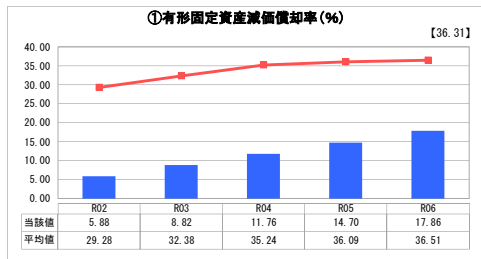
グラフ凡例

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 【】 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

令和元年度から地方公営企業法を適用した企業会計へ移行しています。

① 使用料収入や一般会計繰入金などの総収益では維持管理費や支払利息を賚せておらず、他事業から補う必要があります。

② 欠損金はありませんが使用料収入が減少傾向にあることから経営改善に向けた取組みが必要です。

③ 令和7年度に企業債償還のピークを迎えることが見込まれ、流動資産の不足を他事業から補う必要があり、支払い能力が低くなっています。経費削減に努めているものの償還金の負担が大きくなり、経費削減など経営のスリム化に努める必要があります。

④ 本市合併以降の主要施策として生活排水処理施設の整備を進め、平成17年度末に市内全域で水洗化が可能となりましたが、短期間に多額の投資をしたこと、及び資本費平準化債の制度拡充による借入額増により類似団体平均を上回り、企業債償還は大きな負担となっています。

⑤ 経費削減に努めているものの汚水処理に要する費用を使用料収入だけでは賚えず、一般会計繰入金で不足額を補っている状況です。

⑥ 多額の投資による減価償却費と支払利息の負担が大きいため、更なる維持管理費の削減が必要です。

⑦ 今後も効率的な施設運用を計画的に進め、利用率の向上に努める必要があります。

⑧ 全国や類似団体平均を上回っているものの未接続箇所が存在するため、今後も継続的に個別訪問を行うなど水洗化率向上の取組みを行います。

2. 老朽化の状況について

① 耐用年数を経過した管渠が無いため、類似団体平均より下回っています。

②、③ 現在、耐用年数を経過した管渠はありますが、年々老朽化していく施設と管路の更新について計画的に更新を進めていく必要があります。

全体総括

本市の下水道事業は、短期間での生活排水処理施設の整備推進に伴う多額の企業債発行、及び資本費平準化債の制度拡充による借入額増により、企業債償還が経営の大きな負担となっています。

また、人口減少や節水機器の普及などに伴う水需要の減少により、収益は今後も減少して行くことが予測されます。加えて、人件費上昇や物価高騰により、経営は厳しさが増えています。

令和5年度に改定した経営戦略に基づき、人材の確保と育成に努めるとともに、施設の適正管理による長寿命化や投資費用の平準化による計画的更新、統廃合の推進などによる経費削減などに取組み、経営の安定とサービスの持続に努めます。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。